

別記様式第1号の2の2の2の3（第4条の2の8、第51条の16関係）

④

☐防火対象物

☐防災管理

点検報告特例認定申請書

①年 月 日 ②(宛先) 山口市 消防署長 ③管理権原者 住所 氏名（法人の場合は、名称及び代表者氏名） 電話番号 ④ 下記のとおり、 ☐防火対象物 ☐防災管理 点検報告の特例の認定を受けたいので申請します。 記									
防火 管理 対象 又は 対象 物	所在地	⑤							
	名称	⑥							
	管理権原	⑦ ☐ 単一権原 ☐ 複数権原			複数権原の場合に管理権原に属する部分の名称		⑧		
	用途※1	⑨	令別表第1※1		() 項		収容人員※1	⑩	
	令第2条を適用するもの※2	名称		令別表第1		収容人員			
				() 項					
				() 項					
申請者が管理を開始した年月日		⑫ ☐ 防火対象物 年 月 日 ☐ 防災管理対象物 年 月 日							
前回の特例認定年月日		⑬ ☐ 防火対象物 年 月 日 ☐ 防災管理対象物 年 月 日							
その他必要な事項		⑭							
受付欄※3				経過欄※3					

備考 1 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

2 ☐印のある欄については、該当の☐印にレを付けること。

3 ※1欄は、複数権原の場合にあっては管理権原に属する部分の情報を記入すること。

4 ※2欄は、消防法施行令第2条を適用するものにあつては同一敷地内にある同令第1条の2の防火対象物ごとに記入すること。欄が不足する場合は、任意で書類を作成し添付すること。

5 防火対象物又は防災管理対象物の所在地、管理権原者が防火対象物又は防災管理対象物の管理を開始した日その他市町村長が定める事項を記載した書類を添付すること。

6 ※3欄は、記入しないこと。

【防火対象物・防災管理 点検報告特例認定申請書記入要領】

項目		記入要領
①	年月日	届出年月日を記入します。
②	宛先	当該防火対象物を管轄する消防署の長宛てとします。
③	管理権原者	当該事業所の管理について権原を有する者の住所、氏名、電話番号を記入します。 (法人の場合は法人の住所、名称、代表者の職・氏名、代表電話番号を記入します。)
④	特例認定を受ける点検	特例認定を受ける点検について、「防火対象物・防災管理」のうち、該当する□印にチェックをします。
防火対象物	⑤ 所在地	当該防火対象物等の所在地を記入します。
	⑥ 名称	当該防火対象物等の名称を記入します。
	⑦ 管理権原	当該防火対象物等について管理権原が分かれていない場合は「単一権原」、分かれている場合は「複数権原」の□印にチェックをします。
	⑧ 複数権原の場合に管理権原に属する部分の名称	管理権原が複数の場合は、テナント名称（店名等）を記入します。
	⑨ 用途・令別表第1	1 当該防火対象物等の用途、消防法施行令別表第1に掲げる用途区分を記入します。「店舗・4項」、「工場・12項イ」、「事務所・15項」、「特定複合用途・16項イ」等 2 管理権原が複数の場合は、テナント部分の用途、用途区分を記入します。
	⑩ 収容人員	1 消防法施行規則第1条の3の算定基準により算定した当該防火対象物全体の収容人員を記入します。 2 管理権原が複数の場合は、テナント部分の収容人員を記入します。
	⑪ 消防法施行令第2条を適用するもの	1 同一敷地内に同一管理権原の建物が2以上ある場合、棟ごとの名称、用途区分、収容人員を記入します。 2 棟が多く、欄に書ききれない場合は、適宜用紙を添付して記入します。
⑫	申請者が防火対象物の管理を開始した日	1 消防法第8条の2の2第1項の防火対象物として、申請者が当該防火対象物の管理を開始した日を記入します。 2 防火対象物の管理を開始した日から3年経過していることを確認できる書類を添付してください。（建物に関する登記簿の謄本・抄本、登記事項証明書等）
⑬	前回の特例認定年月日	前回の特例認定の効力が生じた日を記入します。
⑭	その他必要な事項	申請者の事業所の存する階、店舗名等を記入します。